

Ⅱ 調査結果の概要

概況

【常用雇用者5人以上事業所】

令和5年の1人平均月額賃金は、調査産業全体の現金給与総額で299,094円（対前年比2.7%増）、きまって支給する給与で247,304円（同1.6%増）、所定内給与で230,975円（同2.3%増）、超過労働給与で16,329円（同7.0%減）となった。

1人平均月間労働時間は、調査産業全体の総実労働時間で146.9時間（対前年比2.0%減）、所定内労働時間で136.8時間（同1.7%減）、所定外労働時間で10.1時間（同6.9%減）となった。

調査産業全体の常用労働者数は391,179人（対前年比0.9%増）、パートタイム労働者比率は24.2%（対前年差1.8ポイント増）となった。

1 賃金（1人平均月額）

（1）賃金の動き

現金給与総額は、対前年比2.7%増の299,094円となり、3年連続の増加となった。

このうち、きまって支給する給与は、対前年比1.6%増の247,304円となり、3年連続の増加、所定内給与は、対前年比2.3%増の230,975円となり、3年連続の増加、超過労働給与は、対前年比7.0%減の16,329円となり、3年ぶりの減少となった。

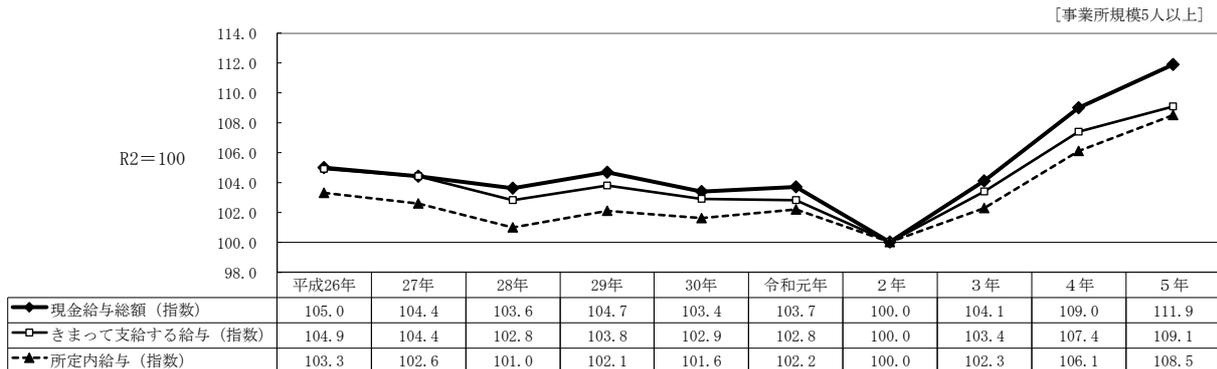
【統計表第1-1表、第1-2表、第1-3表、第5-1表】

表1 常用労働者の1人平均月間現金給与額（調査産業計） [事業所規模5人以上]

	現金給与総額		きまって支給する給与				特別給与			
					所定内給与		超過労働給与			
	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比		
令和元年平均	277,294	0.3	232,870	-0.2	217,594	0.6	15,276	-10.2	44,424	2.9
令和2年平均	267,141	-3.6	226,619	-2.6	212,848	-2.2	13,771	-9.9	40,522	-8.8
令和3年平均	278,451	4.2	234,346	3.3	217,707	2.4	16,639	20.8	44,105	8.8
令和4年平均	291,554	4.7	243,381	3.9	225,821	3.7	17,560	5.5	48,173	9.2
令和5年平均	299,094	2.7	247,304	1.6	230,975	2.3	16,329	-7.0	51,790	7.5

（注）超過労働給与と特別給与の対前年比は、実数から算出している。

図1 名目賃金指数（現金給与総額・きまって支給する給与・所定内給与）の動き（調査産業計）



(2) 産業別にみた賃金の動き

産業別に現金給与総額を対前年比でみると、不動産業、物品賃貸業 (+45.0%)、学術研究、専門・技術サービス業 (+15.3%)、情報通信業 (+11.6%) など12産業が増加し、サービス業 (-6.7%)、生活関連サービス業、娯楽業 (-3.4%)、卸売業、小売業 (-2.4%) の3産業が減少した。

【統計表第1-1表、第1-2表、第1-3表、第5-1表、第10-2表】

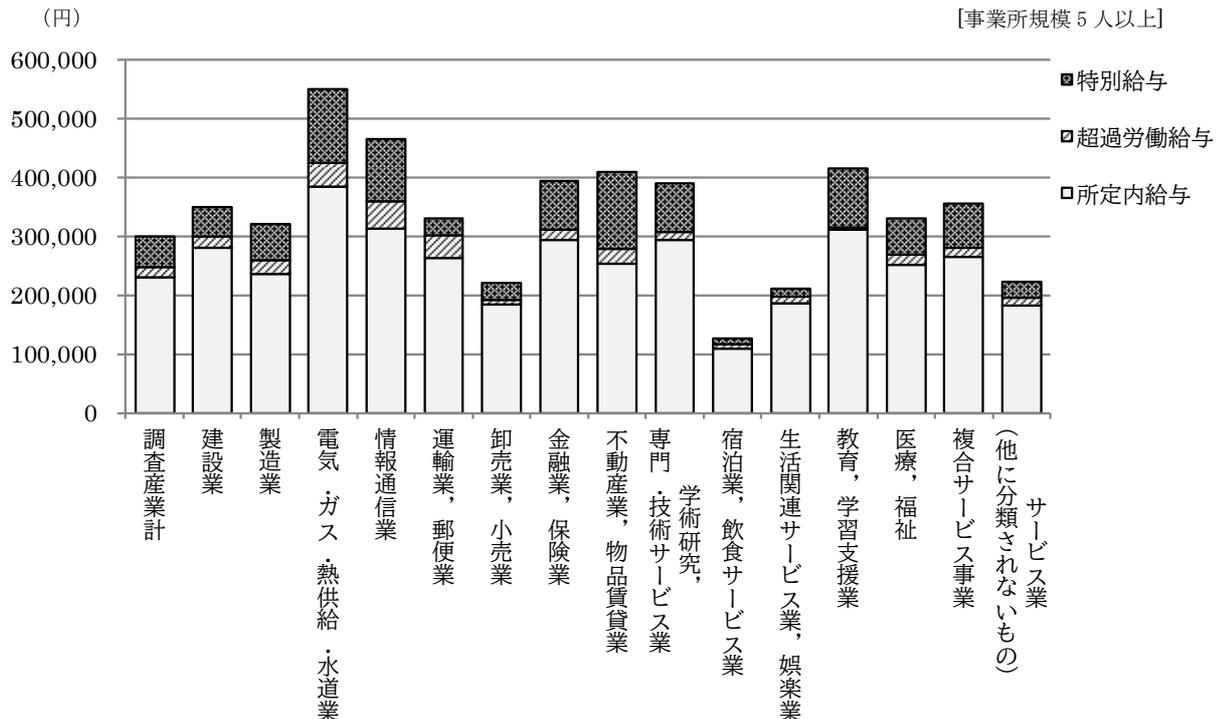
表2 産業別にみた賃金の動き

[事業所規模5人以上]

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別給与		
	金額	前年比	金額	前年比	所定内給与		超過労働給与	金額	前年差
					金額	前年比			
	円	%	円	%	円	%	円	円	
TL 調査産業計	299,094	2.7	247,304	1.6	230,975	2.3	16,329	51,790	3,617
D 建設業	349,954	3.2	299,314	3.5	280,267	3.9	19,047	50,640	214
E 製造業	320,781	0.0	258,899	-1.2	236,494	0.6	22,405	61,882	3,343
F 電気・ガス・熱供給・水道業	549,411	10.3	425,054	7.5	385,167	7.5	39,887	124,357	20,764
G 情報通信業	465,244	11.6	360,109	8.7	312,941	5.1	47,168	105,135	18,542
H 運輸業、郵便業	330,149	11.4	302,398	17.7	262,303	23.0	40,095	27,751	-11,667
I 卸売業、小売業	220,649	-2.4	191,133	-2.0	184,140	-1.4	6,993	29,516	-1,598
J 金融業、保険業	394,439	4.0	311,005	2.2	293,833	1.5	17,172	83,434	9,236
K 不動産業、物品賃貸業	410,052	45.0	278,382	17.8	253,331	20.6	25,051	131,670	86,657
L 学術研究、専門・技術サービス業	390,224	15.3	307,253	11.8	293,511	13.0	13,742	82,971	18,523
M 宿泊業、飲食サービス業	126,358	3.8	117,105	2.2	109,827	1.4	7,278	9,253	2,599
N 生活関連サービス業、娯楽業	211,600	-3.4	196,906	-5.9	186,334	-7.6	10,572	14,694	4,404
O 教育、学習支援業	415,117	5.2	314,824	3.3	311,447	3.6	3,377	100,293	6,854
P 医療、福祉	330,448	7.4	268,729	4.5	251,579	4.6	17,150	61,719	11,107
Q 複合サービス事業	356,262	5.0	281,190	2.5	264,895	1.9	16,295	75,072	9,676
R サービス業(他に分類されないもの)	222,069	-6.7	196,185	-6.3	182,177	-6.2	14,008	25,884	-3,474

図2 賃金の産業別比較

[事業所規模5人以上]



(3) 就業形態別にみた賃金の動き

一般労働者の現金給与総額は、対前年比 4.7%増の 360,330 円となり、きまって支給する給与は、対前年比 3.4%増の 293,585 円となった。

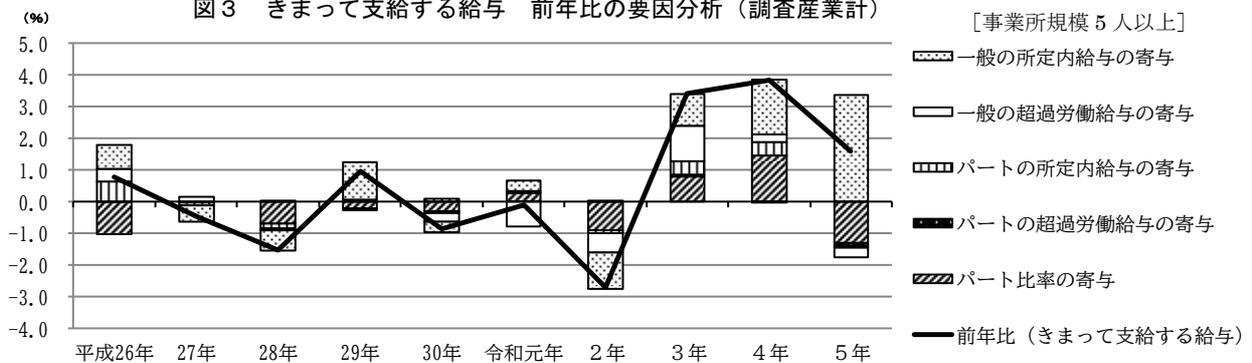
パートタイム労働者の現金給与総額は、対前年比 1.8%減の 106,459 円となり、きまって支給する給与は、対前年比 1.6%減の 101,713 円となった。 【統計表第 8-1 表、第 11 表】

表 3 就業形態別現金給与総額（調査産業計） [事業所規模5人以上]

就業形態	現金給与総額		きまって支給する給与				超過労働給与		特別給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	所定内給与		円	前年比 %	円	前年比 %
					円	前年比 %				
常用労働者	299,094	2.7	247,304	1.6	230,975	2.3	16,329	-7.0	51,790	7.5
一般労働者	360,330	4.7	293,585	3.4	272,824	4.1	20,761	-4.5	66,745	10.1
パートタイム労働者	106,459	-1.8	101,713	-1.6	99,324	-0.9	2,389	-22.6	4,746	-7.9

(注) 超過労働給与と特別給与の対前年比は、実数から算出している。

図 3 きまって支給する給与 前年比の要因分析（調査産業計）



(注) 寄与度を計算するため、指数（きまって支給する給与額、所定内給与）に基準年（令和 2 年）の実数値を乗じて時系列接続が可能となるよう修正した実数値を作成している。超過労働給与はこれらの差から計算した。

(4) 全国調査結果との比較（参考）

項目	[調査産業計：事業所規模5人以上]				[調査産業計：事業所規模30人以上]			
	山形県		全 国		山形県		全 国	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
現金給与総額	299,094	2.7	329,778	1.2	334,352	3.4	386,985	1.8
きまって支給する給与	247,304	1.6	270,229	1.1	269,464	2.0	308,437	1.6
所定内給与	230,975	2.3	251,257	1.2	248,953	2.6	283,595	1.8
超過労働給与	16,329	-7.0	18,972	0.2	20,511	-6.0	24,842	0.1
特別給与	51,790	7.5	59,549	1.9	64,888	9.4	78,548	2.9

(注) 山形県の超過労働給与と特別給与の対前年比は、実数から算出している。

(5) 賞与の支給状況（参考）

夏季賞与の 1 人平均支給額は、対前年比 11.6%増の 398,773 円となり、対所定内給与支給月数は、前年を 0.08 か月上回る 1.24 か月となった。

冬季賞与の 1 人平均支給額は、対前年比 5.8%増の 386,853 円となり、対所定内給与支給月数は、前年を 0.03 か月上回る 1.26 か月となった。

表 4 賞与の支給状況（調査産業計）

夏季賞与（6月～8月）						冬季賞与（11月～1月）					
1人平均支給額		支給事業所数割合		対所定内給与支給月数		1人平均支給額		支給事業所数割合		対所定内給与支給月数	
円	前年比 %	%	前年差 ポイント	か月	前年差 月	円	前年比 %	%	前年差 ポイント	か月	前年差 月
398,773	11.6	87.3	-0.3	1.24	0.08	386,853	5.8	90.4	-0.6	1.26	0.03

(注) 賞与の集計結果は事業所規模 30 人以上について公表している。

2 労働時間（1人平均月間）

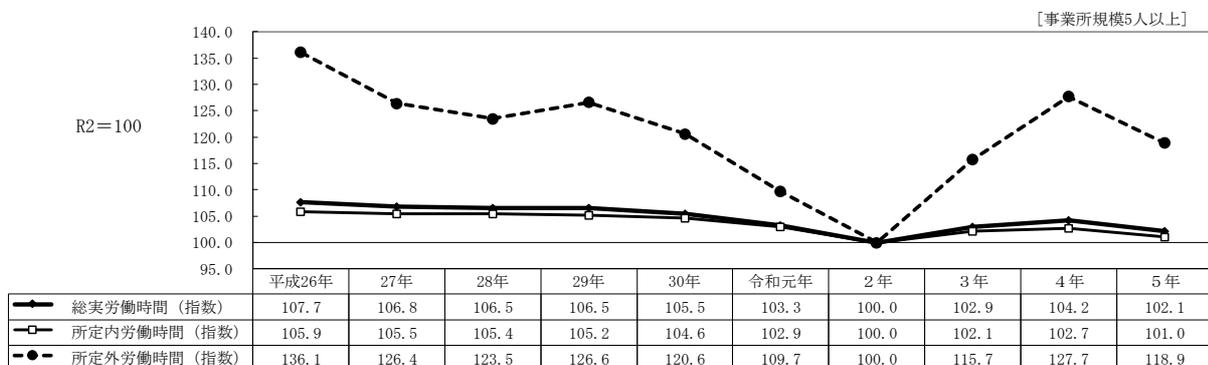
（1）労働時間の動き

総実労働時間は、対前年比 2.0%減の 146.9 時間となり、3年ぶりの減少となった。

このうち、所定内労働時間は、対前年比 1.7%減の 136.8 時間となり、3年ぶりに減少し、所定外労働時間は、対前年比 6.9%減の 10.1 時間となり、3年ぶりの減少となった。

【統計表第3-1表、第3-2表、第3-3表、第6-1表】

図4 労働時間指数（総実労働時間・所定内労働時間・所定外労働時間）の動き（調査産業計）



（2）産業別にみた労働時間の動き

産業別に総実労働時間を対前年比で見ると、学術研究，専門・技術サービス業（+10.2%）、生活関連サービス業，娯楽業（+5.5%）、不動産業，物品賃貸業（+2.0%）など7産業が増加し、卸売業，小売業（-7.0%）、教育，学習支援業（-5.6%）、製造業（-2.7%）の7産業が減少した。

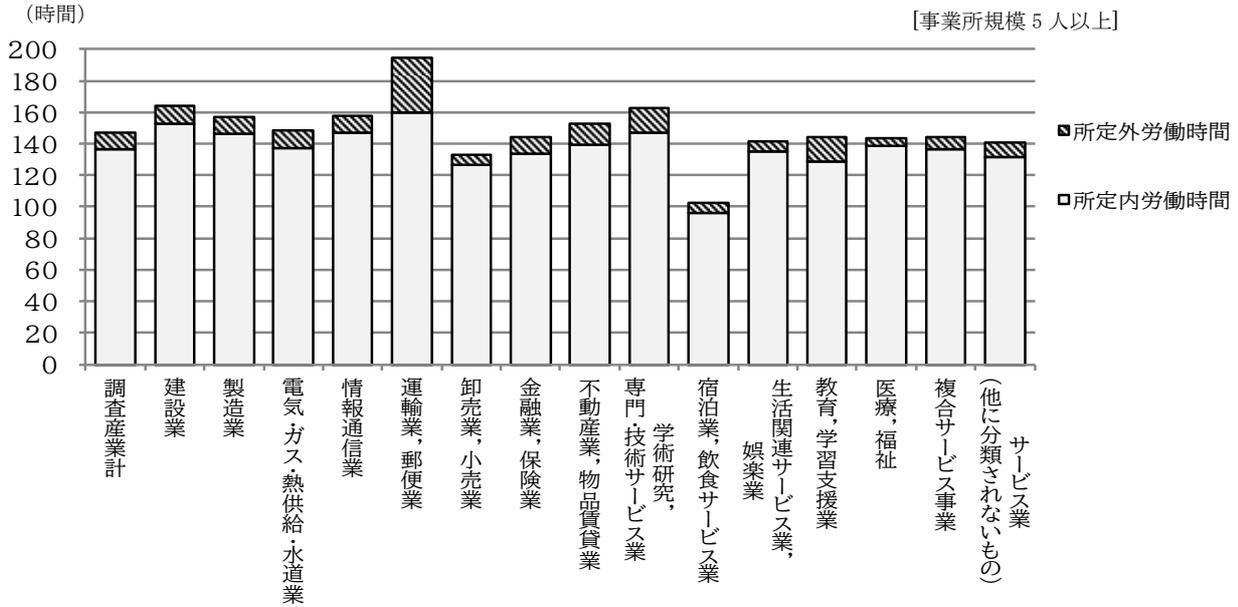
【統計表第3-1表、第3-2表、第3-3表、第6-1表、第12-2表】

表5 産業別にみた労働時間の動き

[事業所規模5人以上]

産 業	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%		
TL 調査産業計	146.9	-2.0	136.8	-1.7	10.1	-6.9	18.8	-0.3
D 建設業	163.8	-0.5	153.1	-0.3	10.7	-2.1	20.5	-0.1
E 製造業	157.3	-2.7	146.1	-1.0	11.2	-21.1	19.0	-0.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	148.5	-2.2	137.2	-1.8	11.3	-6.8	18.6	-0.2
G 情報通信業	157.5	1.0	146.9	0.5	10.6	8.5	19.9	0.5
H 運輸業，郵便業	194.5	1.2	159.8	0.0	34.7	6.7	21.9	0.5
I 卸売業，小売業	132.9	-7.0	126.9	-7.0	6.0	-6.6	18.4	-1.1
J 金融業，保険業	144.5	0.4	133.8	-0.6	10.7	13.6	18.4	-0.1
K 不動産業，物品賃貸業	152.9	2.0	139.5	2.7	13.4	-4.9	18.9	-0.4
L 学術研究，専門・技術サービス業	162.5	10.2	147.4	7.9	15.1	38.6	19.7	0.9
M 宿泊業，飲食サービス業	102.3	1.3	96.4	-1.3	5.9	71.1	15.5	-0.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	141.6	5.5	134.8	4.6	6.8	30.9	18.9	1.2
O 教育，学習支援業	144.2	-5.6	128.8	-4.5	15.4	-13.8	17.8	-0.5
P 医療，福祉	143.4	0.0	138.5	0.3	4.9	-8.0	19.0	0.0
Q 複合サービス事業	144.6	-1.1	136.3	-1.7	8.3	8.9	18.4	-0.5
R サービス業(他に分類されないもの)	141.0	-0.7	131.6	0.0	9.4	-10.3	18.8	0.1

図5 労働時間の産業別比較



(3) 就業形態別にみた労働時間の動き

一般労働者の総実労働時間は、対前年比 0.7%減の 164.4 時間となり、所定内労働時間は対前年比 0.3%減の 151.7 時間となり、所定外労働時間は対前年比 4.9%減の 12.7 時間となった。

パートタイム労働者の総実労働時間は、対前年比 4.4%減の 91.7 時間となり、所定内労働時間は対前年比 4.1%減の 89.7 時間となり、所定外労働時間は、対前年比 11.5%減の 2.0 時間となった。

【統計表第9-1表、第13表】

表6 就業形態別労働時間 (調査産業計)

[事業所規模5人以上]

就業形態	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
		%		%		%		日
常用労働者	146.9	-2.0	136.8	-1.7	10.1	-6.9	18.8	-0.3
一般労働者	164.4	-0.7	151.7	-0.3	12.7	-4.9	19.8	0.0
パートタイム労働者	91.7	-4.4	89.7	-4.1	2.0	-11.5	15.7	-0.7

(4) 全国調査結果との比較 (参考)

[調査産業計：事業所規模5人以上]

[調査産業計：事業所規模30人以上]

項目	山形県		全国		山形県		全国	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
総実労働時間	146.9	-2.0	136.3	0.1	152.6	-1.4	143.8	0.4
所定内労働時間	136.8	-1.7	126.3	0.2	140.8	-0.8	131.7	0.5
所定外労働時間	10.1	-6.9	10.0	-0.9	11.8	-9.0	12.1	-1.2

3 雇用

(1) 雇用の動き

常用労働者数は、対前年比 0.9%増の 391,179 人となり、2年連続の増加となった。

就業形態別にみると、一般労働者数は対前年比 1.4%減の 296,662 人、パートタイム労働者数は対前年比 8.9%増の 94,517 人となった。

パートタイム労働者比率は、対前年差 1.8ポイント増の 24.2%となり、3年ぶりの増加となった。

【統計表第4表、第7-1表】

図6 常用雇用指数（左軸）・パートタイム労働者比率（右軸）の動き（調査産業計）

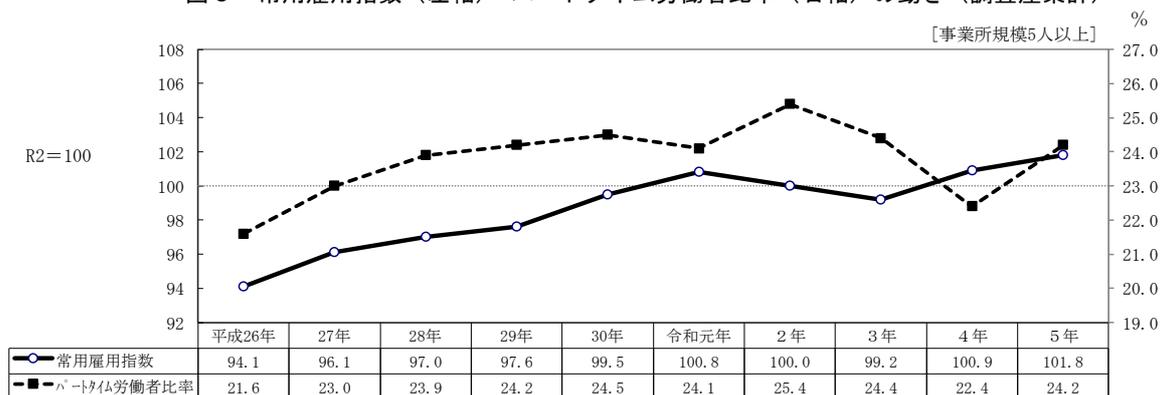


表7 就業形態別常用労働者数（調査産業計）

[事業所規模5人以上]

就業形態	常用労働者数					
	前年比		男		女	
	人	%	人	構成比	人	構成比
常用労働者	391,179	0.9	203,154	51.9	188,024	48.1
一般労働者	296,662	-1.4	176,206	59.4	120,455	40.6
パートタイム労働者	94,517	8.9	26,948	28.5	67,569	71.5

(注) 一般労働者の男女別の数値は、常用労働者の数値からパートタイム労働者の数値を差し引いて算出している。

(2) 産業別にみた雇用の動き

産業別に常用労働者数を対前年比でみると、宿泊業、飲食サービス業 (+8.5%)、生活関連サービス業、娯楽業 (+3.3%)、教育、学習支援業 (+3.1%) など8業種が増加し、複合サービス事業 (-9.6%)、学術研究、専門・技術サービス業 (-5.5%)、電気・ガス・熱供給・水道業 (-5.2%) など6業種が減少した。

構成比でみると、製造業 (25.1%)、卸売業、小売業 (17.3%)、医療、福祉 (17.2%)、の3つの産業で全体の約6割となっている。

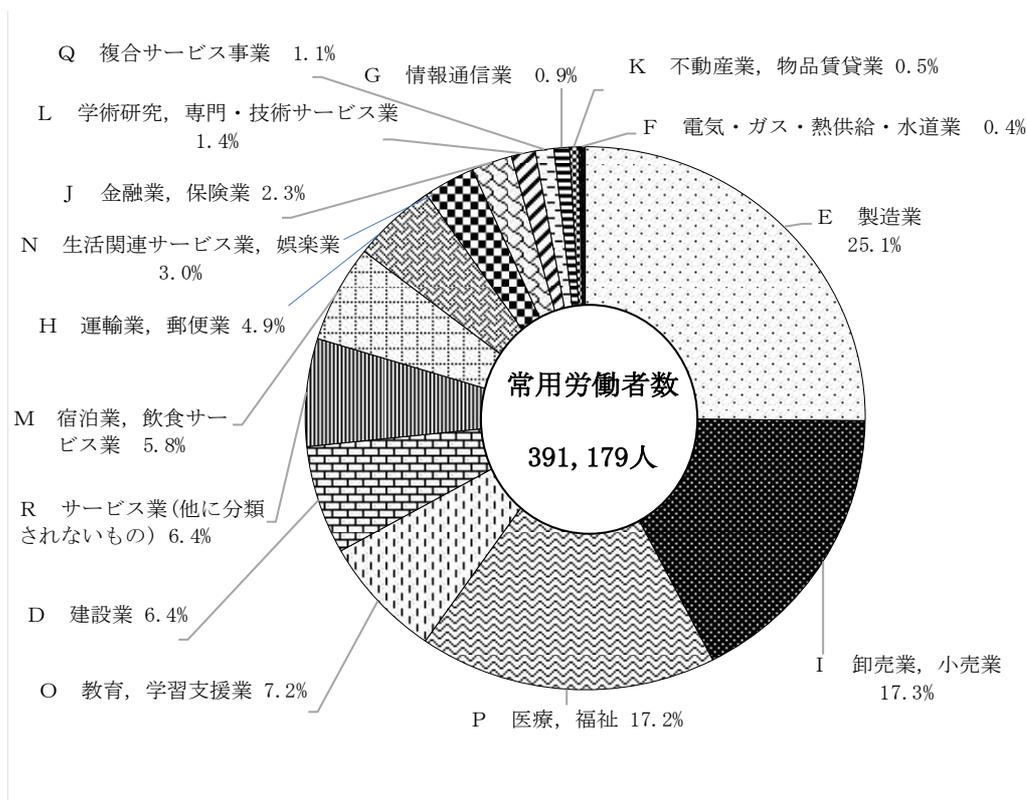
【統計表第4表、第7-1表、第14-2表】

表8 産業別にみた雇用の動き

[事業所規模5人以上]

産 業	常用労働者数			パートタイム		労働異動率			
	人	構成比 %	前年比 %	労働者数 人	パート比率 %	入職率		離職率	
						%	ポイント	%	ポイント
TL 調査産業計	391,179	100.0	0.9	94,517	24.2	1.71	0.15	1.62	0.16
D 建設業	25,213	6.4	-1.3	987	3.9	1.18	0.09	1.43	0.19
E 製造業	98,361	25.1	1.5	10,383	10.6	1.04	0.06	0.91	-0.13
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,430	0.4	-5.2	53	3.7	1.62	-0.01	2.12	0.33
G 情報通信業	3,506	0.9	1.2	100	2.9	1.76	0.55	1.94	0.89
H 運輸業、郵便業	19,064	4.9	2.1	1,036	5.4	0.85	-0.14	0.82	-0.17
I 卸売業、小売業	67,767	17.3	0.0	32,401	47.8	2.24	0.51	2.05	0.26
J 金融業、保険業	9,137	2.3	-1.3	579	6.4	1.84	-0.02	1.71	0.01
K 不動産業、物品賃貸業	2,073	0.5	-3.2	485	23.4	1.01	-0.22	1.31	-0.63
L 学術研究、専門・技術サービス業	5,454	1.4	-5.5	599	11.1	0.57	-0.94	1.12	-0.15
M 宿泊業、飲食サービス業	22,672	5.8	8.5	16,139	71.0	5.60	1.74	4.43	0.84
N 生活関連サービス業、娯楽業	11,747	3.0	3.3	5,688	48.5	1.60	-0.66	1.67	-0.49
O 教育、学習支援業	28,194	7.2	3.1	4,651	16.5	1.35	-0.86	1.23	0.37
P 医療、福祉	67,276	17.2	0.0	14,780	22.0	1.44	0.09	1.39	0.11
Q 複合サービス事業	4,163	1.1	-9.6	509	12.3	1.28	0.23	2.32	0.67
R サービス業(他に分類されないもの)	25,061	6.4	1.0	6,127	24.5	2.20	0.07	2.50	0.77

図7 産業別常用労働者数 (令和5年、事業所規模5人以上)



(3) 全国調査結果との比較 (参考)

[調査産業計：事業所規模5人以上]

[調査産業計：事業所規模30人以上]

項 目	山 形 県		全 国		山 形 県		全 国	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
常用労働者数	391,179	0.9	52,282	1.9	217,044	0.8	29,547	0.8
一般労働者数	296,662	-1.4	35,426	0.9	177,880	1.6	22,255	0.6
パートタイム労働者数	94,517	8.9	16,856	3.9	39,164	-1.8	7,292	1.4